



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 （役職名）代表取締役会長CEO （氏名）福原 正大
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO 財務経理部長 （氏名）丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	88	△34.1	△86	—	△89	—	△90	—
2026年3月期第1四半期	134	24.5	△51	—	△49	—	△50	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △90百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △50百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△18.88	—
2026年3月期第1四半期	△11.09	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	624	390	62.3
2026年3月期	649	478	73.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 389百万円 2026年3月期 477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	284	△10.8	△137	—	△137	—	△139	—	△29.18
通期	850	29.0	10	—	9	—	7	—	1.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,773,400株	2026年3月期	4,765,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	－株	2026年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	4,769,037株	2026年3月期1Q	4,509,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。AI関連需要は引き続き高く、半導体、データセンター、電力、インフラ等の成長領域では投資が継続しています。また、賃上げ、人手不足及び企業価値向上に向けた人的資本・成長投資への要請を背景に、国内企業における人材及びAI活用への投資の重要性は一層高まっています。一方で、米国の通商政策、地政学リスク、海外経済の動向、物価上昇、国内金利並びに為替・金融資本市場の変動等により、先行きの不透明な状況が続いています。

生成AIの活用は、文章生成や分析支援にとどまらず、複数の業務を自律的に遂行するAIエージェントへと広がりつつあります。これに伴い、企業には単なる業務効率化ではなく、人とAIの役割分担、業務プロセス及び意思決定の仕組みそのものを再設計することが求められています。特にHRについては、職務単位で人を配置・評価する従来の仕組みから、人とAIを一体の業務システムとして捉え、人が担う問いの設定、AIの出力の検証、不確実性の下での予測・判断及び最終的な意思決定を、配置・育成・評価に反映する仕組みへの転換が必要となっています。

また、国内の人手不足及びデジタル人材不足を背景に、インドを含む海外の高度人材やグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）を活用して、AI導入や業務変革を進める動きも広がっています。さらに、AIによる判断の活用が広がり、地政学リスク等による不確実性も高まる中、社内外の人間の知見を集約して将来予測を継続的に更新し、AIと人間の意思決定を相互に補完する仕組みへの需要が高まっています。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」をパーパスとし、個人の能力を科学的に「見える化」し、その成長を支援するサービスを提供しております。具体的には、能力データを活用した学習教材や研修プログラムを学校・企業・自治体等に展開しております。加えて、AIエージェントとの協働が前提となる時代を見据え、個人の能力を一時点で測定するだけでなく、業務の中で発揮される判断力、予測力、学習力等を継続的に把握し、育成、人材配置及び業務設計につなげる新たな人的資本の仕組みの構築を進めております。また、2026年3月に、ブロックチェーン基盤の企業向け予測市場プラットフォーム「Signals」をローンチいたしました。World IDとの連携により、企業が社内、サプライチェーン及びエコシステム内の知見を予測市場を通じて集約し、経営上の意思決定に活用することを可能にするサービスです。今後、国内外の企業に対し、集合知を経営資源として提供するとともに、AI時代に重要となる個人の予測力や判断力を可視化する基盤の導入を支援してまいります。さらに、インドにおいては、現地の企業、人材及び教育・研究機関とのネットワークを活用し、日本企業のGCC構築、AI・デジタル人材活用及び業務変革を支援する事業開発を進めております。

人的資本投資については、有価証券報告書における情報開示が定着する一方、2025年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」において、経営戦略と人材戦略を関連付けた人的資本開示の充実が検討事項とされるなど、形式的な開示から、企業価値向上への貢献を具体的に示す実践へと重点が移っています。

また、AIエージェントの普及により、従来の職務や人員配置を前提とした人事管理に加え、人とAIの協働を前提に業務を再設計し、変化する能力を継続的に把握して、配置、育成及び評価へ反映する仕組みが必要となっています。当社グループは、こうした市場環境を踏まえ、「GROW360+」及び「人的資本理論の実証化研究会」をはじめとする人材評価・育成サービスの高度化並びにAIエージェント時代に対応した新たなHRの仕組みの研究開発を進めております。

教育市場におきましては、大学入試における「年内入試」へのシフトが加速し、総合型及び学校推薦型選抜の入学者が過半を占める状況が定着しております。こうした背景から、探究力や主体性といった非認知能力の測定において、評価基準の策定や公平・妥当な評価の遂行が、高校・大学双方の喫緊の実務課題となっています。一方、次期学習指導要領の審議が進む中、情報活用能力の育成や学びの個別最適化が重視されるとともに、「教育DXロードマップ」に基づくGIGAスクール構想第2期での校務DX、教育データの標準化、生成AIの活用実証も進展しております。当社グループは、こうした市場の変化を追い風に、生徒の能力を第三者の視点で客観的に可視化する独自の評価技術の優位性を確信しており、学校、自治体、パートナー企業との連携を通じ、データに基づく教育支援事業の更なる拡大を推進してまいります。

ブロックチェーン及び予測市場領域では、米国において規制下での事業基盤整備が進み、2025年7月にPolymarket USが米国商品先物取引委員会（CFTC）の指定契約市場となり、同年11月には仲介取引に対応するための指定命令が改定されました。日本においても、電子決済手段（ステーブルコイン）を含むデジタル資産に関する制度整備が進み、2025年には資金移動業者としての登録を経た日本円建てステーブルコインの発行が開始されるなど、実用化に向けた環境が整いつつあります。ブロックチェーンは、決済に加え、参加者認証、情報の真正性、取引履歴の追跡可能性及びインセンティブ設計を支える技術基盤として、企業内の情報集約や意思決定への活用余地が拡大しています。当社グループは、予測市場基盤「Signals」を中心に、ブロックチェーン技術を活用した企業向けサービスに注力してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、今後の成長ドライバーとしてグローバル展開をより一層加速・明確化することを目的として報告セグメントを変更し、「プラットフォーム/Web3事業」を「グローバルプラットフォーム

事業」へ名称変更するとともに、海外市場でのサービス提供を同事業に集約いたしました。前連結会計年度における当該セグメントは、ブロックチェーンを活用した人材採用関連サービスを主な事業開発領域としていました。これに対し、当連結会計年度は、予測市場プラットフォーム「Signals」及びインドを起点とするGCC・グローバル人材関連事業へ事業の重点を移しております。前年度の人材採用関連サービスと「Signals」は、ブロックチェーン技術を活用するプラットフォームである点では共通するものの、対象市場、顧客、提供価値及び収益モデルが異なります。さらに、当連結会計年度からインド関連事業が新たに加わっております。そのため、前年同期との単純な比較には限界があり、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間においては、予測市場事業及びインド関連事業はいずれも立ち上げ・案件形成段階にあり、売上への寄与は限定的でした。一方、当第1四半期連結会計期間末以降、本資料公表日までに、国内外の企業・機関及び事業パートナーとの複数の具体的な協議が進展しており、両事業の案件化・収益化に向けた具体性は、当第1四半期連結会計期間末時点と比較して大きく高まっています。なお、これらには契約締結又は売上計上に至っていない案件が含まれており、当第1四半期連結会計期間の業績には反映されております。また、今後の成約及び収益化には不確実性があります。

売上高におきましては、HR事業において既存の「GROW360+」及び「人的資本理論の実証化研究会」を引き続き推進しているものの、前年同期に計上していた大型の継続案件について、顧客側で測定対象とする領域が変更となり契約更新に至らなかったこと、及び複数の案件の受注時期が下期にずれ込んだこと、教育事業において基幹商材である「Ai GROW」の売上は着実に伸長したものの、例年交付されていた経済産業省の補助金が前年度をもって終了したこと、グローバルプラットフォーム事業において、前年度の人材採用関連サービスから「Signals」及びインドGCC・グローバル人材関連事業へ重点領域を転換し、当第1四半期連結会計期間はいずれも立ち上げ・案件形成段階にあったことから、前年同期比で減収となりました。なお、これらは当第1四半期連結会計期間に固有の要因及び事業ポートフォリオの転換に伴うものであり、下期にずれ込んだ案件を含め、通期業績予想の達成に向けて取り組んでおります。

コスト面におきましては、「GROW360」から使いやすさを一層高めて機能拡充した「GROW360+」のソフトウェア開発及び研究開発活動、サービス向上のためのマーケティング活動並びに人的資本（能力）の最大化に向けた人材戦略投資を継続しております。加えて、AIエージェント時代に対応した人材評価・業務設計の研究開発、

「Signals」の機能開発及びインド関連事業の立ち上げに向けた事業開発活動にも、必要な投資を行っております。

なお、営業外費用として暗号資産評価損2,358千円が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88,811千円（前年同期比34.1%減）、営業損失86,972千円（前年同期は営業損失51,685千円）、経常損失89,518千円（前年同期は経常損失49,452千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失90,020千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,025千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、人的資本の情報開示が「投資対効果（ROI）」を問う段階へと移行する中、企業の価値向上に直結するサービスを展開しております。主力サービス「GROW360+」で得られたデータを基に、戦略的なスキルマップの策定から人的資本投資のROI測定までを一気通貫で支援するコンサルティングを提供しています。こうしたサービスの理論的基盤となっているのが、当社が5年連続で運営を支援する産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」であり、「DX研修」などのリスクリングサービスと組み合わせることで、測定から育成まで一貫した価値提供を実現しています。また、前第3四半期連結会計期間において、プルート・グループとの資本業務提携を締結し、人的資本デューデリジェンスの共同開発や、人的資本経営コンサルティングの共同展開を進めております。一方で、例年第1四半期連結会計期間に計上していた大型顧客案件について、顧客側で測定対象とする領域が変更となったことにより契約更新に至らず、また複数の案件の受注時期が下期にずれ込んだことから、前年同期比で減収となりました。新規商談件数は前年同期を上回って推移しております。また、顧客が測定対象、導入規模及び導入時期をより柔軟に選択できるサービスラインアップの拡充を進めており、順次提供を開始してまいります。積極的なマーケティング活動と合わせ、下期以降の新規売上獲得に注力しております。

この結果、当セグメントの売上高は18,618千円（前年同期比58.8%減）、セグメント損失は35,717千円（前年同期はセグメント損失10,148千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、教育効果の可視化を核心に据え、主力サービスである評価システム「Ai GROW」を軸に事業を展開しております。生徒の多様な能力を多角的に測定・分析するため、「探究力測定パッケージ」や動画コンテンツ「GROW Academy」といったツール群を提供。また、株式会社JTBとの「J's GROW」や株式会社内田洋行との「Ai GROW Lite」など、有力パートナーとの共同開発を通じて、サービス提供範囲を拡大しております。基幹商材である「Ai GROW」の売上は着実に伸長しているものの、前年度を最後に経済産業省の補助金交付が終了したことによ

り、前年同期比で減収となりました。ただし、この減収は業績予想に織り込み済みであり、計画比では順調に進捗しております。

この結果、当セグメントの売上高は65,756千円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は25,735千円（前年同期比10.6%減）となりました。

③ グローバルプラットフォーム事業

グローバルプラットフォーム事業では、世界的にブロックチェーン市場が成長する中、ゼロ知識証明や秘密計算といった先端技術を活用したブロックチェーンコンサルティング事業を拡大させており、予測市場に関するプラットフォームをローンチするなど当該分野への経営資源の集中を進めています。また、これまでの人材評価・教育支援で培った評価技術、人的資本データ、企業ネットワークを活用し、日本企業によるインドGCCの立ち上げ、現地人材の採用・評価・育成、既存GCCの高度化、日本本社との連携強化等を支援していきます。予測市場及びインドGCC事業はローンチして間もなく、当第1四半期連結会計期間は案件形成段階にありましたが、当第1四半期連結会計期間末以降、国内外の企業・機関及び事業パートナーとの具体的な協議が進展しており、下期以降の売上寄与を見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は4,436千円、セグメント損失は13,983千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「プラットフォーム/Web3事業」を「グローバルプラットフォーム事業」へ名称変更しております。また、前述のとおり、事業内容も大きく変化していることから、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し24,453千円減少し、624,710千円となりました。これは主に、現金及び預金が37,504千円増加したものの、受取手形及び売掛金が47,953千円、その他流動資産が14,035千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し63,769千円増加し、234,461千円となりました。これは主に、その他流動負債が14,155千円減少したものの、前受金が82,382千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較し88,223千円減少し、390,249千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が90,020千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において増収となったものの、構造改革の一環として、海外投資先に係る投資有価証券評価損及び同社に対する売掛金に係る貸倒引当金繰入額等の非資金性費用を計上したことに伴い、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。例年、当社グループの売上計上は連結会計年度末の3月に偏重する傾向にあることから、当第1四半期連結結果計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、結果として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

一方で、財務状況及び事業基盤の早期健全化を図るべく、当社グループでは、①プロダクトの安定供給及び主力サービスの収益拡大、②コスト構造の最適化、③財務基盤の強化に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローは4期ぶりにプラスに転換するとともに、現金及び預金残高も171,435千円増加し、着実に成果を上げています。当連結会計年度の資金繰り計画についても予定通りであることから、現時点において当面の資金繰りに重大な懸念はないものと判断しております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,033	530,538
受取手形及び売掛金	118,356	70,402
前払費用	4,455	5,937
前渡金	306	1,229
暗号資産	10,821	8,462
その他	14,680	644
貸倒引当金	△26	△14
流動資産合計	641,627	617,201
固定資産		
投資その他の資産	7,536	7,509
固定資産合計	7,536	7,509
資産合計	649,164	624,710
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	34,221	32,775
未払費用	3,097	3,223
未払法人税等	2,170	572
前受金	6,171	88,554
預り金	3,669	3,629
その他	14,361	205
流動負債合計	69,691	134,961
固定負債		
長期借入金	21,000	19,500
転換社債型新株予約権付社債	80,000	80,000
固定負債合計	101,000	99,500
負債合計	170,691	234,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,686	91,591
資本剰余金	1,023,079	1,023,984
利益剰余金	△636,071	△726,092
株主資本合計	477,694	389,483
新株予約権	742	730
非支配株主持分	35	35
純資産合計	478,472	390,249
負債純資産合計	649,164	624,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	134,770	88,811
売上原価	73,756	50,533
売上総利益	61,013	38,278
販売費及び一般管理費	112,699	125,250
営業損失(△)	△51,685	△86,972
営業外収益		
受取利息	—	0
為替差益	—	47
暗号資産評価益	2,545	—
その他	61	—
営業外収益合計	2,607	47
営業外費用		
支払利息	—	122
為替差損	374	—
暗号資産評価損	—	2,358
その他	0	111
営業外費用合計	374	2,592
経常損失(△)	△49,452	△89,518
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,452	△89,518
法人税、住民税及び事業税	572	502
法人税等合計	572	502
四半期純損失(△)	△50,025	△90,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,025	△90,020

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△50,025	△90,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	—
その他の包括利益合計	9	—
四半期包括利益	△50,015	△90,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,015	△90,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

業績の季節的変動

HR事業におきましては、顧客企業の事業年度末に1年の報告や完了が求められる案件が多いことや、予算執行のタイミング、採用スケジュールの都合により、売上計上時期が3月に偏重する傾向があります。同様に、教育事業におきましても、主に、自治体から受注したプロジェクトにつきましては、事業年度末に報告や完了が求められるため、売上計上時期が3月に偏重しております。

このため、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	一千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,240	81,194	8,335	134,770	—	134,770
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,240	81,194	8,335	134,770	—	134,770
セグメント利益又は損 失(△)	△10,148	28,791	△10,342	8,300	△59,986	△51,685

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,986千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	グローバルプ ラットフォー ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,618	65,756	4,436	88,811	—	88,811
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,618	65,756	4,436	88,811	—	88,811
セグメント利益又は損 失(△)	△35,717	25,735	△13,983	△23,965	△63,007	△86,972

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,007千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の成長ドライバーとしてグローバル展開をより一層加速・明確化することを目的として、「プラットフォーム/Web3事業」を「グローバルプラットフォーム事業」へと名称変更するとともに、海外市場でのサービス提供を「グローバルプラットフォーム事業」に集約することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、量的重要性が乏しいため、変更後の区分への組替を行っておりません。